



宮崎労働局長 記者発表項目一覧

平成30年8月31日（金）

記者発表項目

- ① 雇用失業情勢《平成30年7月分》（8月31日発表）
- ② 「働き方改革宮崎」のロゴマークの使用を外部に開放します！！（8月31日発表）
- ③ 平成30年度 新規学校卒業予定者の求職・求人等の状況（7月末）（8月31日発表）
- ④ 宮崎労働局・労働基準監督署・公共職業安定所の行事予定《平成30年9月》（8月31日発表）

※その他

宮崎労働局広報紙「GOGO!宮崎労働局」（号 外）
宮崎労働局広報紙「GOGO!宮崎労働局」（第18号）

担当窓口

雇用環境・均等室 福満（ふくみつ）

宮崎市橘通東3-1-22 宮崎合同庁舎4階

電話番号： 0985 - 38 - 8821

ファックス： 0985 - 38 - 5028

宮崎労働局発表
平成30年8月31日解禁

【照会先】
宮崎労働局職業安定部
部長 山下 拓志
職業安定課長 花田 良和
地方労働市場情報官 岩下 利男
(代表電話)0985(38)8823

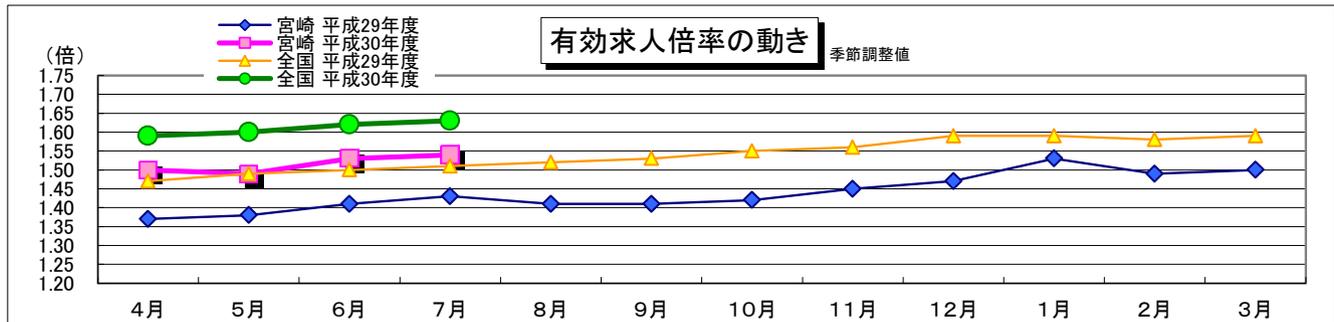
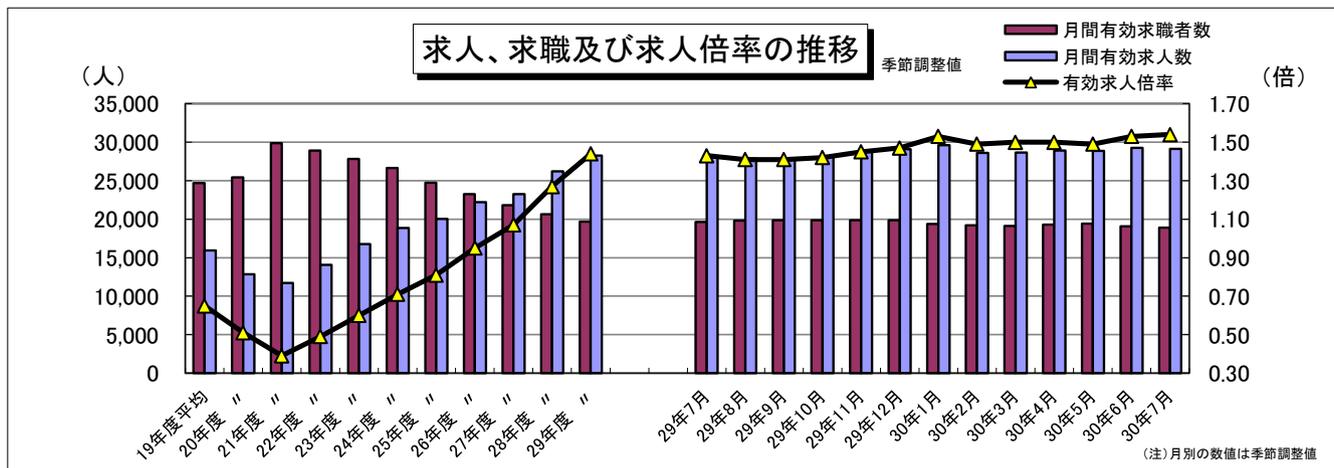
報道関係者 各位

雇用失業情勢(平成30年7月分)

平成30年7月の有効求人倍率(季節調整値)は1.54倍と前月より0.01ポイント上昇。
集計を開始して以来の最高値となる。有効求人倍率は、37ヶ月連続で1倍台を維持。
正社員有効求人倍率(原数値)は0.96倍と前年同月より0.17ポイント上昇。
雇用失業情勢は、着実に改善が進んでいる。

- ・平成30年7月の【有効求人倍率】(季節調整値)は、前月より0.01ポイント上回り1.54倍となった。
- ・【有効求職者数】は、(季節調整値)前月比で0.8%減、前年同月比(原数値)で3.2%減(88ヶ月連続)
- ・【有効求人数】は、(季節調整値)前月比で0.4%減、前年同月比(原数値)で5.2%増(61ヶ月連続)
- ・【新規求職者数】は、前年同月比(原数値)1.8%減、【新規求人数】は、前年同月比(原数値)4.4%増となった。

本県の労働市場における有効求人倍率(季節調整値)は、有効求職者数(同)が前月比0.8%減少し、有効求人数(同)は前月比0.4%減少したこと
から、前月より0.01ポイント上回り**1.54倍**となり、集計を開始して以来の最高値となった。
新規求職者数(原数値)は、前年同月比で1.8%(82人)減少となった。なお、有効求職者数(原数値)は、前年同月比3.2%(639人)減少し88ヶ月連続
となっている。
新規常用求職者(パートを除く)を求職時の態様別にみると、前年同月比で在職者が6.9%(78人)減、離職者が2.7%(50人)増、無業者が37.9%(78
人)減となった。なお、離職者のうち、事業主都合離職者は5.1%(22人)減となっている。
一方、新規求人数(原数値)は、前年同月比で4.4%(431人)増加となった。また、有効求人数(原数値)は前年同月比で5.2%(1,385人)の増加で
61ヶ月連続となっている。
新規求人数を産業別にみると、前年同月比で18産業中11産業で増加となった。内訳としては、卸売業、小売業が218人(17.8%)増、製造業が172人
(17.8%)増、宿泊業、飲食サービス業が144人(22.5%)増等となる一方、複合サービス事業が92人(63.9%)減、サービス業(他に分類されないもの)が80
人(4.8%)減、農、林、漁業が67人(27.3%)減等(18産業中7産業で減少)となったことから、全体で431人(4.4%)の増加となった。



有効求人倍率(季節調整値、倍、ポイント)

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
宮崎	平成29年度	1.37	1.38	1.41	1.43	1.41	1.41	1.42	1.45	1.47	1.53	1.49	1.50
	平成30年度	1.50	1.49	1.53	1.54								
全国	平成29年度	1.47	1.49	1.50	1.51	1.52	1.53	1.55	1.56	1.59	1.59	1.58	1.59
	平成30年度	1.59	1.60	1.62	1.63								

○季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成29年12月以前の数値は、平成30年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

1. 新規求職の動き<原数値>

<数値の対比は前年同月比>

○【新規求職者数】(原数値)は、4,555人で1.8%(82人)減少となった。

新規常用求職者(パートを除く)を求職時の態様別にみると、前年同月比で在職者が6.9%(78人)減、離職者が2.7%(50人)増、無業者が37.9%(78人)減となった。なお、離職者のうち、事業主都合離職者は5.1%(22人)減となっている。

また、パートを除く新規常用求職者を10歳刻みの年齢階層別(6区分)にみると、24歳以下が15.6%(71人)減、25~34歳が1.1%(8人)減、35~44歳が6.9%(52人)減、45~54歳が1.0%(6人)増、55歳~64歳が4.0%(19人)減、65歳以上が28.8%(38人)増で、全体では3.3%(106人)減となっている。(別表7参照)

常用求職者を職業別にみると、「専門的・技術的職業」が3.7%(26人)減、「事務的職業」が3.4%(36人)減、「販売の職業」が19.2%(74人)減、「サービスの職業」が4.3%(31人)減、「農林漁業の職業」が20.4%(22人)減、「生産工程の職業」が10.6%(42人)増、「輸送・機械運転の職業」が2.9%(6人)減、「建設・採掘の職業」が4.8%(6人)減、「運搬・清掃等の職業」が17.8%(115人)増となった。

新規求職(パートを含む、人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成29年度	6,563	5,385	4,819	4,637	5,010	4,928	4,956	4,104	3,494	5,216	4,974	5,570	59,656
平成30年度	6,480	5,294	4,541	4,555									20,870
対前年同月比	-1.3%	-1.7%	-5.8%	-1.8%									-2.5%

2. 新規求人の動き<原数値>

<数値の対比は前年同月比>

○【新規求人数】(原数値)は、10,237人で4.4%(431人)増加となった。

新規求人数を産業別にみると、前年同月比で18産業中11産業で増加となった。内訳としては、卸売業、小売業が218人(17.8%)増、製造業が172人(17.8%)増、宿泊業、飲食サービス業が144人(22.5%)増等となる一方、複合サービス事業が92人(63.9%)減、サービス業(他に分類されないもの)が80人(4.8%)減、農、林、漁業が67人(27.3%)減等(18産業中7産業で減少)となったことから、全体で431人(4.4%)の増加となった。(別表8参照)

新規求人(パートを含む、人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成29年度	9,731	9,523	9,909	9,806	9,892	10,759	10,855	10,369	9,460	11,668	10,245	10,856	123,073
平成30年度	10,558	10,115	10,175	10,237									41,085
対前年同月比	8.5%	6.2%	2.7%	4.4%									5.4%

3. 職業紹介状況について(パートを含む)<原数値>

<数値の対比は前年同月比>

○【職業紹介状況】は、紹介件数が711件(11.2%)減の5,626件となり、就職件数は前年同月と同じ2,116件となった。就職率(対新規求職者)は、0.9ポイント上回って46.5%となった。

うち、パートの紹介件数は138件(8.2%)減の1,537件となり、就職件数は7件(1.0%)減の716件となった。就職率(対新規求職者)は、1.2ポイント下回って49.6%となった。

就職(パートを含む、件)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	
就職件数	平成29年度	2,398	2,504	2,393	2,116	2,137	2,315	2,300	2,146	1,766	1,849	2,174	2,701	26,799
	平成30年度	2,394	2,514	2,259	2,116									9,283
	対前年同月比	-0.2%	0.4%	-5.6%	0.0%									-1.4%
就職率	平成29年度	36.5%	46.5%	49.7%	45.6%	42.7%	47.0%	46.4%	52.3%	50.5%	35.4%	43.7%	48.5%	44.9%
	平成30年度	36.9%	47.5%	49.7%	46.5%									44.5%

(注)就職率は新規求職者数に対する比率

4. 正社員有効求人倍率の動き<原数値>

○【正社員有効求人倍率】(原数値)は0.96となり、前年同月比で0.17ポイント上昇した。

(正社員有効求人数 11,874人 常用フルタイム有効求職者数 12,374人)

※正社員有効求人倍率:正社員有効求人数/常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者数にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率よりも低い値となる。

次回公表予定日 平成30年9月28日(金)

別表1 職業紹介状況(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

	30年7月	30年6月	対前月 増減率(差) (%)	29年7月	対前年同月 増減率(差) (%)
1 月間有効求職者数(人)	19,322	19,754	—	19,961	▲3.2
季節調整値	* 18,912	* 19,064	▲0.8	19,648	—
2 新規求職申込件数(件)	4,555	4,541	—	4,637	▲1.8
3 月間有効求人数(人)	28,065	28,200	—	26,680	5.2
季節調整値	* 29,146	* 29,262	▲0.4	28,028	—
4 新規求人数(人)	10,237	10,175	—	9,806	4.4
5 紹介件数(件)	5,626	6,082	/	6,337	▲11.2
6 就職件数(件)	2,116	2,259		2,116	0.0
7 就職率(6/2)(%)	46.5	49.7		45.6	0.9
8 充足数(件)	2,033	2,170		1,986	2.4
9 充足率(8/4)(%)	19.9	21.3		20.3	▲0.4

* 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成29年12月以前の数値は、平成30年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

別表2 有効求人倍率(季節調整値、倍)

	30年7月	30年6月	前月差 (ポイント)	29年7月
宮崎県	1.54	1.53	0.01	1.43
全国	1.63	1.62	0.01	1.51

別表3 雇用保険一般受給者実人員の推移(基本手当基本分、人) (受給者実人員=失業給付を実際に受けた受給資格者の実数をいう)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成28年度	3,919	4,652	4,811	4,912	5,273	4,993	4,705	4,439	4,153	4,060	3,956	3,868
平成29年度	3,540	4,395	4,290	4,489	4,914	4,568	4,591	4,229	3,828	3,874	3,706	3,670
平成30年度	3,581	4,444	4,200	4,553								

別表4 安定所別有効求人倍率(原数値、倍)

	30年7月	30年6月	29年7月	前年同月差 (ポイント)
宮崎	1.57	1.54	1.44	0.13
延岡	1.18	1.12	1.05	0.13
日向	1.08	1.14	1.09	▲0.01
都城	1.90	1.84	1.65	0.25
日南	1.10	1.09	1.07	0.03
高鍋	1.08	1.05	0.98	0.10
小林	1.39	1.35	1.40	▲0.01
県計	1.45	1.43	1.34	0.11

別表5 九州各県の有効求人倍率(季節調整値 差:ポイント)

	30年7月	30年6月	前月差	29年7月
福岡	1.64	1.65	▲0.01	1.50
佐賀	1.35	1.32	0.03	1.23
長崎	1.28	1.26	0.02	1.17
熊本	1.76	1.81	▲0.05	1.64
大分	1.61	1.59	0.02	1.43
宮崎	1.54	1.53	0.01	1.43
鹿児島	1.34	1.29	0.05	1.22
沖縄	1.14	1.13	0.01	1.13

* 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成29年12月以前の数値は、平成30年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

別表6 パートタイム職業紹介状況

	30年7月	30年6月	29年7月	前年同月 増減率・差 (%)
1 月間有効求職者数(人)	6,899	7,148	6,822	1.1
2 新規求職申込件数(件)	1,443	1,545	1,423	1.4
3 月間有効求人数 (人)	9,372	9,420	9,122	2.7
4 新規求人数 (人)	3,519	3,481	3,252	8.2
5 紹介件数 (件)	1,537	1,719	1,675	▲8.2
6 就職件数 (件)	716	781	723	▲1.0
7 充足数 (件)	684	753	663	3.2
8 充足率 (%)	19.4%	21.6%	20.4%	▲1.0

別表7 新規常用求職者の求職時の態様別内訳(パートを除く)

県 計		24歳以下	25歳～34歳	35歳～44歳	45歳～54歳	55歳～64歳	65歳以上	合計
新規求職申込件数	30年7月	383	751	704	635	458	170	3,101
	29年7月	454	759	756	629	477	132	3,207
	前年比	▲15.6%	▲1.1%	▲6.9%	1.0%	▲4.0%	28.8%	▲3.3%
在職者	30年7月	116	285	273	213	135	24	1,046
	29年7月	169	304	319	217	99	16	1,124
	前年比	▲31.4%	▲6.3%	▲14.4%	▲1.8%	36.4%	50.0%	▲6.9%
離職者	30年7月	233	439	408	402	307	138	1,927
	29年7月	234	409	407	370	355	102	1,877
	前年比	▲0.4%	7.3%	0.2%	8.6%	▲13.5%	35.3%	2.7%
事業主都合	30年7月	24	60	86	101	96	41	408
	29年7月	24	74	81	103	101	47	430
	前年比	0.0%	▲18.9%	6.2%	▲1.9%	▲5.0%	▲12.8%	▲5.1%
自己都合	30年7月	206	371	313	287	179	69	1,425
	29年7月	207	334	314	255	215	45	1,370
	前年比	▲0.5%	11.1%	▲0.3%	12.5%	▲16.7%	53.3%	4.0%
無業者	30年7月	34	27	23	20	16	8	128
	29年7月	51	46	30	42	23	14	206
	前年比	▲33.3%	▲41.3%	▲23.3%	▲52.4%	▲30.4%	▲42.9%	▲37.9%

別表8 産業別・規模別新規求人状況(原数値)

項 目		求 人 状 況			
		30年7月	30年6月	29年7月	前年同 月 比 (%)
産業別・規模別					
A.B 農、林、漁業		178	210	245	▲27.3
C 鉱業、採石業、砂利採取業		10	5	9	11.1
D 建設業		673	722	632	6.5
E 製造業		1,137	967	965	17.8
食料品製造業		343	214	295	16.3
飲料・たばこ・飼料製造業		86	159	23	273.9
繊維工業		62	116	90	▲31.1
木材・木製品製造業		107	102	84	27.4
家具・装備品製造業		5	14	15	▲66.7
パルプ・紙・紙加工品製造業		12	10	10	20.0
印刷・同関連業		28	43	37	▲24.3
化学工業		14	69	21	▲33.3
石油製品・石炭製品製造業		0	0	0	-
プラスチック製品製造業		42	29	53	▲20.8
ゴム製品製造業		7	5	2	250.0
窯業・土石製品製造業		15	9	21	▲28.6
鉄鋼業		4	1	5	▲20.0
非鉄金属製造業		6	0	0	-
金属製品製造業		38	44	55	▲30.9
はん用機械器具製造業		35	18	48	▲27.1
生産用機械器具製造業		27	22	24	12.5
業務用機械器具製造業		101	7	14	621.4
電子部品・デバイス・電子回路製造業		85	36	37	129.7
電気機械器具製造業		11	26	55	▲80.0
情報通信機械器具製造業		58	28	20	190.0
輸送用機械器具製造業		40	6	27	48.1
その他の製造業		11	9	29	▲62.1
F 電気・ガス・熱供給・水道業		1	10	6	▲83.3
G 情報通信業		298	136	220	35.5
H 運輸業、郵便業		582	362	526	10.6
I 卸売業、小売業		1,440	1,355	1,222	17.8
J 金融業、保険業		100	50	42	138.1
K 不動産業、物品賃貸業		96	97	85	12.9
L 学術研究、専門・技術サービス業		185	253	251	▲26.3
M 宿泊業、飲食サービス業		783	433	639	22.5
宿泊業		106	88	104	1.9
N 生活関連サービス業、娯楽業		353	368	345	2.3
O 教育、学習支援業		165	108	170	▲2.9
P 医療、福祉		2,520	2,918	2,576	▲2.2
Q 複合サービス事業		52	181	144	▲63.9
R サービス業(他に分類されないもの)		1,584	1,912	1,664	▲4.8
S.T 公務、その他		80	88	65	23.1
合 計		10,237	10,175	9,806	4.4
規 模 別	29人以下	6,652	6,676	6,356	4.7
	30～99人	2,287	2,299	2,375	▲3.7
	100～299人	998	914	795	25.5
	300～499人	120	201	178	▲32.6
	500～999人	87	83	92	▲5.4
	1,000人以上	93	2	10	830.0

産業分類は、平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく。

正社員の有効求人倍率（原数値）の推移

○ 正社員有効求人倍率は、0.96倍と前年同月比で0.17ポイント上昇。

（倍）

	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
1月		0.45	0.43	0.46	0.40	0.28	0.25	0.34	0.39	0.42	0.51	0.59	0.68	0.82	0.98
2月		0.43	0.44	0.47	0.40	0.26	0.24	0.35	0.38	0.42	0.51	0.58	0.69	0.81	0.97
3月		0.41	0.43	0.43	0.38	0.24	0.24	0.33	0.37	0.41	0.50	0.57	0.67	0.77	0.93
4月		0.36	0.39	0.38	0.33	0.21	0.22	0.30	0.34	0.37	0.46	0.53	0.64	0.74	0.90
5月		0.32	0.39	0.35	0.32	0.19	0.21	0.29	0.34	0.36	0.46	0.52	0.65	0.75	0.90
6月		0.30	0.38	0.35	0.29	0.18	0.21	0.30	0.34	0.38	0.48	0.52	0.67	0.77	0.95
7月		0.31	0.38	0.35	0.30	0.19	0.22	0.31	0.35	0.40	0.49	0.55	0.67	0.79	0.96
8月		0.32	0.41	0.37	0.32	0.19	0.24	0.33	0.37	0.43	0.51	0.59	0.71	0.82	
9月		0.34	0.41	0.38	0.32	0.20	0.26	0.33	0.38	0.45	0.53	0.61	0.73	0.85	
10月		0.36	0.41	0.39	0.31	0.21	0.27	0.33	0.39	0.46	0.54	0.63	0.76	0.87	
11月	0.43	0.39	0.44	0.39	0.31	0.21	0.29	0.35	0.40	0.47	0.58	0.66	0.77	0.90	
12月	0.44	0.41	0.45	0.41	0.30	0.23	0.33	0.37	0.42	0.50	0.59	0.68	0.81	0.94	

（資料出所） 宮崎労働局集計

※数値は原数値。

※正社員とは、パートタイムを除く常用のうち、勤め先で正社員・正職員などと呼称される正規労働者をいう。

※正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数／常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

【参考指標】 就業地別の求人数を用いた有効求人倍率（季節調整値）（30年7月）

「就業地別の求人数を用いた有効求人倍率」とは

→実際に就業する都道府県を求人地として集計した有効求人倍率。なお、通常発表している都道府県別の有効求人倍率は、求人を受理した場所を求人地として集計している。

- 本社が多く所在する地域では、受理地別の有効求人倍率より「就業地別の求人数を用いた有効求人倍率」が低い傾向がある。
- 宮崎県の「就業地別の求人数を用いた有効求人倍率」は1.68倍で受理地別の有効求人倍率(1.54倍)より0.14ポイント高い。

		① 有効求職者数	② 有効求人数	③ 就業地別 有効求人数	④ 有効求人倍率 ②/①	⑤ 【参考指標】 就業地別 有効求人倍率 ③/①	⑥差 ⑤-④
平成29年	7月	19,648	28,028	30,640	1.43	1.56	0.13
	8月	19,795	27,856	30,575	1.41	1.54	0.13
	9月	19,846	27,926	30,647	1.41	1.54	0.13
	10月	19,860	28,176	30,957	1.42	1.56	0.14
	11月	19,864	28,795	31,465	1.45	1.58	0.13
	12月	19,847	29,104	31,946	1.47	1.61	0.14
平成30年	1月	19,375	29,602	32,496	1.53	1.68	0.15
	2月	19,222	28,621	31,660	1.49	1.65	0.16
	3月	19,137	28,646	31,456	1.50	1.64	0.14
	4月	19,310	28,912	31,829	1.50	1.65	0.15
	5月	19,408	28,884	31,719	1.49	1.63	0.14
	6月	19,064	29,262	31,899	1.53	1.67	0.14
	7月	18,912	29,146	31,858	1.54	1.68	0.14

(資料出所) 宮崎労働局

※ 数値は季節調整値。季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成29年12月以前の数値は、平成30年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

※ 有効求職者数は求職を受理したハローワークが所在する都道府県単位で集計。

※ 季節求人については受理所を就業地とみなしている。

※ 1件の求人複数就業地があり、就業地毎の求人数が明確でない場合、それぞれの就業地に順番に求人数を割り当てて配分している。

宮崎労働局発表
平成30年8月31日

【照会先】

宮崎労働局雇用環境・均等室
室長 丸山 太一
監理官 多田真理子
(電話)0985(38)8821

「働き方改革宮崎」のロゴマークの使用を外部に開放します！！

宮崎労働局（吉田研一局長）では、従前より「働き方改革宮崎」ロゴマーク（以下「ロゴマーク」という。）を使用して、働き方改革に関する周知、広報を行ってまいりました。

本年7月6日には、働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律（平成30年法律第71号）が公布され、県内企業における働き方改革の一層の推進を図る必要があることから、このたび、外部の方々もロゴマークが活用できるよう、ロゴマークの使用取扱規程を定めました。

宮崎労働局では、このロゴマークを県内関係団体や企業に広く使っていただくことにより、働き方改革の認知度を高め、広く県内における働き方改革の意識の醸成につながることを期待しています。

なお、このロゴマークは、宮崎労働局のホームページからダウンロードできますので、適宜ご活用ください。



— 添付資料 —

- 添付1 「働き方改革宮崎」ロゴマーク
- 添付2 「働き方改革宮崎」ロゴマーク使用取扱規程
- 参考 ロゴマーク活用事例

「働き方改革宮崎」ロゴマーク

① カラー



② モノクロ



「働き方改革宮崎」ロゴマーク使用取扱規程

平成30年8月14日 制定

(趣旨)

第1条 この規程は、「働き方改革宮崎」ロゴマーク（以下「ロゴマーク」という。）を使用する場合の取扱いに関し、必要な事項を定める。

(使用できる者)

第2条 働き方改革の推進を目的とする場合に限り、何人もロゴマークを使用することができる。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合を除く。

- 一 宮崎労働局の品位を傷つけ又は傷つけるおそれのあるとき。
- 二 自己の商標や意匠とするなど、独占的に使用する又は使用するおそれのあるとき。
- 三 法令又は公序良俗に反し又は反するおそれのあるとき。
- 四 特定の個人、政党、宗教団体を支援又は公認しているような誤解を与え又は与えるおそれのあるとき。
- 五 その他その使用が著しく不適當であるとき。

(違反等に対する取扱い)

第3条 使用者が、前条に定める事項を遵守しなかったとき、その他この規程に違反したときは、宮崎労働局長はその使用の差止めの請求又は必要な指示等（以下「請求等」という。）を行う。その場合、使用者は直ちに、その請求等に従わなければならない。

(補足)

第4条 この規程に定めるものの他ロゴマークの取扱いに係る必要な事項は、宮崎労働局長が別に定める。

附則

この規程は、平成30年8月14日より施行する。

宮崎労働局長

ロゴマークの活用事例

(例1)

本日はノー残業デーです。

定時に退庁し、心と体をリフレッシュ
しましょう。

我が社は、働き方改革を推進していま
す。



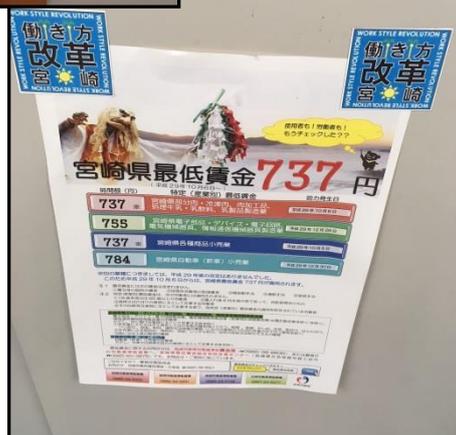
〇〇株式会社
代表取締役

ロゴマークを使用した社内向けのお
知らせの例

(例2)



ロゴマークを使用したグッズの活
用事例





宮崎労働局発表
平成 30 年 8 月 31 日

【照会先】
宮崎労働局職業安定部職業安定課
(担 当)
職業安定部長 山下 拓志
職業安定課長 花田 良和
(電 話) 0985-38-8823

平成 30 年度 新規学校卒業予定者の求職・求人等の状況（7 月末）

～求人数は前年同月比高校 13.1%の増加（9 年連続の増加）～

宮崎労働局（局長 吉田 研一）では、平成 31 年 3 月に県内の学校を卒業する学生等の求職・求人等の状況を調査し、平成 30 年 7 月末の状況として取りまとめました。

【高校新卒者】（別紙：平成 30 年 7 月末）

- 求人数は、3,901 人で前年同月比 13.1%の増。
- 求職者数は、2,666 人で同 6.3%の増。
- 求職者全体に占める県内希望者の割合は 58.3%で同 1.3 ポイントの増。
- 求職者全体の求人倍率は、1.46 倍で同 0.09 ポイントの増。
県内求職者に対する求人倍率は 2.51 倍で同 0.1 ポイントの増。

※内定率の公表について

高校生の採用選考・内定は 9 月 16 日より開始されます。内定状況につきましては 9 月末時点から公表予定です。

【大学等新卒者】

- 大学等新卒者の就職状況については 10 月末時点から公表予定です。
- ※宮崎労働局管内の各ハローワーク、新卒応援ハローワーク（ハローワークプラザ宮崎内）では新規学卒者や卒業後未就職者の就職支援として、個別相談、求人開拓、応募書類の書き方、面接の練習、ミニ面接会などを実施しています。

※高校の数値については、県内の県立及び私立高校からのハローワークへの報告（学校やハローワークからの職業紹介を希望している生徒の状況等）を取りまとめたものです。

※求人数は県内の事業所より提出されたものを公表しています。

新規学校卒業者の求職・求人等の状況

〈平成31年3月卒業予定者〉

宮崎労働局

区分	平成30年 7月末現在			前年同月			対前年 増減率・差	
	計	男	女	計	男	女		
中 学 卒 業	① 求職者数	7	7	0	4	4	0	75.0%
	うち 県内	7	7	0	4	4	0	75.0%
	うち 県外	0	0	0	0	0	0	0.0%
	② 求人数	0			0			-
	③ 求人倍率 ③ / ①	0.00			0.00			0
高 校 卒 業	① 求職者数	2,666	1,582	1,084	2,508	1,568	940	6.3%
	うち 県内	1,553	816	737	1,429	753	676	8.7%
	うち 県外	1,113	766	347	1,079	815	264	3.2%
	求職者全体に占める 県内希望者の割合	58.3%	51.6%	68.0%	57.0%	48.0%	71.9%	1.3
	② 求人数	3,901			3,448			13.1%
	③ 求人倍率 ② / ①	1.46			1.37			0.09
	県内求職者に対する 求人倍率	2.51			2.41			0.10

※求人数は県内の事業所より提出されたものを公表している。

新規学校卒業者の求職・求人等の状況(安定所別)

〈平成31年3月卒業予定者〉

宮崎労働局(平成30年7月末現在)

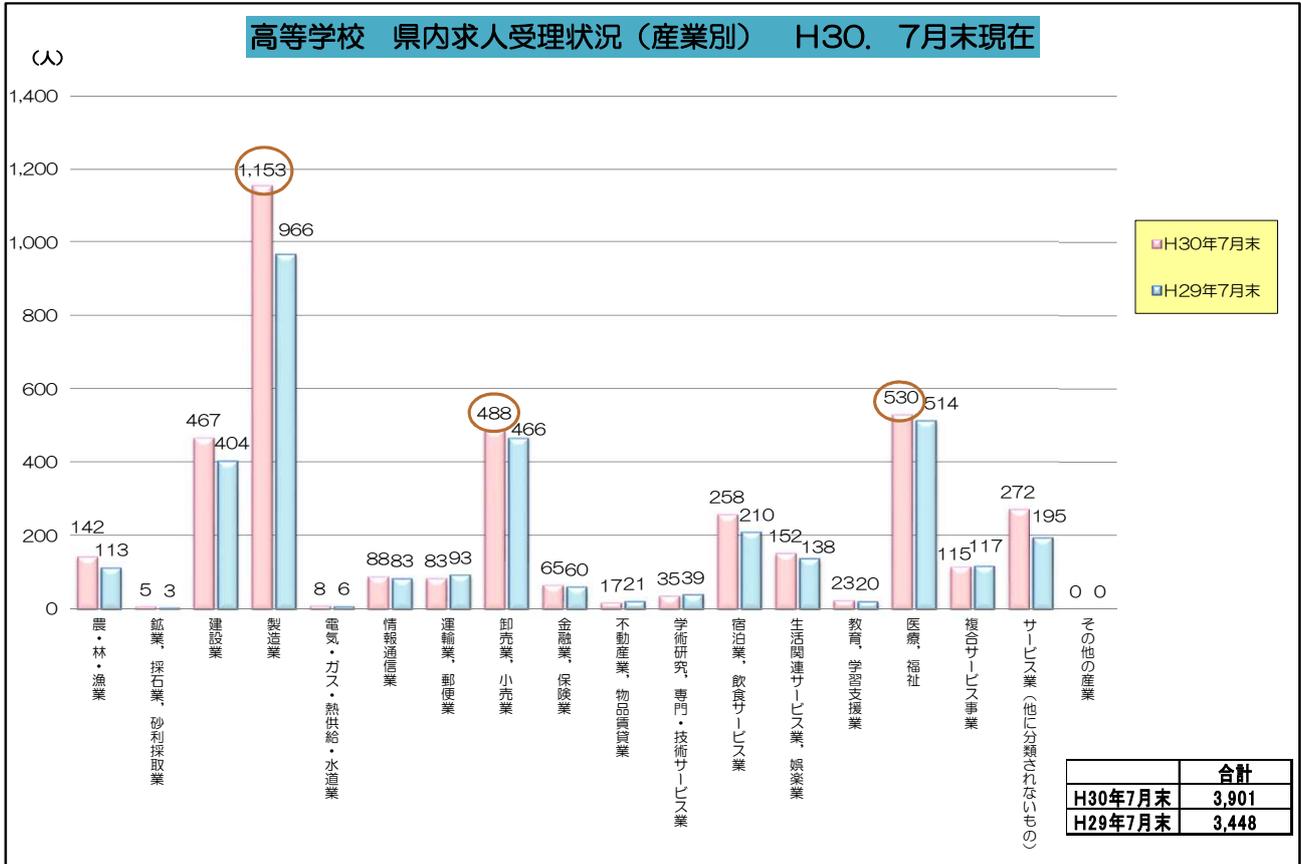
項目	①求人数	②求職者数	③求人倍率
安定所名			
合計	3,901 (13.1%)	2,666 (6.3%)	1.46 (0.1)
宮崎	1,309 (6.8%)	971 (4.6%)	1.35 (0.0)
延岡	521 (20.9%)	427 (14.5%)	1.22 (0.1)
日向	292 (39.%)	262 (12.4%)	1.11 (0.2)
都城	993 (17.%)	514 (0.6%)	1.93 (0.3)
日南	180 (8.4%)	173 (14.6%)	1.04 (▲0.1)
高鍋	335 (4.%)	154 (▲3.8%)	2.18 (0.2)
小林	271 (11.1%)	165 (8.6%)	1.64 (0.0)

注) 1. ②欄「求職者数」は、就職希望者のうち自営、縁故就職・公務員への応募者等を除く、学校又は公共職業安定所の紹介を希望するものである。

2. ()内は、前年同月比である。

平成31年3月高等学校卒業予定者に係る産業別求人状況 【平成30年7月末現在】

宮崎労働局



産業分類	H30年7月末	H29年7月末	対前年増減率
農・林・漁業	142	113	25.7%
鉱業、採石業、砂利採取業	5	3	66.7%
建設業	467	404	15.6%
製造業	1153	966	19.4%
電気・ガス・熱供給・水道業	8	6	33.3%
情報通信業	88	83	6.0%
運輸業、郵便業	83	93	▲10.8%
卸売業、小売業	488	466	4.7%
金融業、保険業	65	60	8.3%
不動産業、物品賃貸業	17	21	▲19.0%
学術研究、専門・技術サービス業	35	39	▲10.3%
宿泊業、飲食サービス業	258	210	22.9%
生活関連サービス業、娯楽業	152	138	10.1%
教育、学習支援業	23	20	15.0%
医療、福祉	530	514	3.1%
複合サービス事業	115	117	▲1.7%
サービス業（他に分類されないもの）	272	195	39.5%
その他の産業	0	0	0.0%
合計	3,901	3,448	13.1%



宮崎労働局

Press Release

宮崎労働局発表
平成30年8月31日解禁

【照会先】

宮崎労働局雇用環境・均等室

室長 丸山 太一

監理官 多田 真理子

係長 福満 美幸

(代表電話)0985-38-8821

(直通電話)0985-38-8821

宮崎労働局・労働基準監督署・公共職業安定所（ハローワーク）の 行事予定（平成30年9月）

宮崎労働局（局長 吉田 研一）は、宮崎労働局及び県内各労働基準監督署・各公共職業安定所（ハローワーク）の主要な行事予定を取りまとめました。
取材・報道等にご活用ください。

平成30年9月 宮崎労働局・監督署・安定所(ハローワーク)主要行事予定表

9月		主要行事(労働局・監督署・安定所)
1	土	
2	日	
3	月	
4	火	
5	水	建設分野人材確保支援セミナー(ハローワーク宮崎別館会議室 14:00~16:00)
6	木	
7	金	
8	土	
9	日	
10	月	
11	火	
12	水	
13	木	
14	金	
15	土	
16	日	
17	月	
18	火	
19	水	
20	木	
21	金	
22	土	
23	日	
24	月	
25	火	
26	水	
27	木	職場におけるハラスメントの防止対策等に関する説明会(宮崎市民文化ホール14:30~16:30)
28	金	都城・小林地区安全衛生推進大会(都城市高城生涯学習センター 13:10~16:00)
29	土	
30	日	
備	考	